

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月10日

上場会社名 **青山商事株式会社**

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 社長室長

氏名 宮武真人

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

TEL(084)920-0050

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	139,248	2.3	7,183	4.8	7,991	3.5
13年3月期	142,517	9.4	6,855	40.6	8,284	52.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,891	12.9	58.91		1.9	2.9	5.7
13年3月期	3,447	6.4	49.90		1.6	3.0	5.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 66,052,318株 13年3月期 69,086,758株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	35.00	0.00	35.00	2,311	59.4	1.1
13年3月期	35.00	0.00	35.00	2,328	67.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	268,763	203,849	75.8	3,086.77
13年3月期	278,017	216,437	77.9	3,190.51

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 66,039,914株 13年3月期 67,837,816株
 期末自己株式数 14年3月期 1,354,102株 13年3月期 1,299,595株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	63,700	2,000	430	0.00		
通 期	144,100	8,200	3,400		35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の7～8ページを参照してください。

12. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	38,236		19,426		18,809		
2. 受取手形	36		24		12		
3. 売掛金	4,927		5,276		348		
4. 有価証券	21,098		20,501		597		
5. 商品	37,467		34,326		3,140		
6. 貯蔵品	150		157		6		
7. 前渡金	121		119		2		
8. 関係会社短期貸付金	9,500		28,100		18,600		
9. 前払費用	289		409		120		
10. 繰延税金資産	678		601		76		
11. 未収収益	30		31		1		
12. 抵当証券	7,300		2,000		5,300		
13. 自己株式	0				0		
14. その他	4,928		12,726		7,798		
15. 貸倒引当金	73		15		57		
流動資産合計	124,692	44.8	123,685	46.0	1,006		
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	31,452		32,178		725		
(2) 構築物	4,383		4,248		135		
(3) 車輜運搬具	26		18		8		
(4) 器具備品	3,858		4,022		163		
(5) 土地	36,207		17,861		18,346		
有形固定資産合計	75,929	27.3	58,329	21.7	17,600		
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	589		592		2		
(2) 電話加入権	108		110		1		
(3) ソフトウェア	42		35		7		
無形固定資産合計	741	0.3	738	0.3	2		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,470		8,065		5,594		
(2) 関係会社株式	7,137		7,137				
(3) 関係会社出資金	409		409				
(4) 自己株式	1,974				1,974		
(5) 従業員に対する長期貸付金	45		14		30		
(6) 関係会社長期貸付金	360		285		75		
(7) 長期前払費用	1,246		1,507		261		
(8) 繰延税金資産	1,003		1,201		197		
(9) 再評価に係る繰延税金資産			8,105		8,105		
(10) 敷金・保証金	47,505		47,210		294		
(11) 保険積立金	14,735		11,340		3,394		
(12) その他	71		1,074		1,002		
(13) 貸倒引当金	342		341		0		
投資その他の資産合計	76,618	27.6	86,010	32.0	9,391		
固定資産合計	153,289	55.2	145,078	54.0	8,211		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
繰延資産					
社債発行費	35				35
繰延資産合計	35	0.0	0.0	0.0	35
資産合計	278,017	100.0	268,763	100.0	9,253
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	399		315		83
2.買掛金	10,318		12,504		2,185
3.未払金	21,557		21,021		535
4.未払費用	673		690		17
5.未払法人税等	3,320		1,923		1,397
6.未払消費税等	537		372		164
7.賞与引当金	847		827		20
8.設備支払手形	974		1,774		799
9.その他	428		2,684		2,255
流動負債合計	39,056	14.0	42,114	15.7	3,057
固定負債					
1.社債	20,000		20,000		
2.退職給付引当金	2,020		2,173		153
3.その他	502		625		122
固定負債合計	22,522	8.1	22,799	8.5	276
負債合計	61,579	22.1	64,913	24.2	3,334
(資本の部)					
資本金	62,504	22.5	62,504	23.2	
資本準備金	62,324	22.4	62,324	23.2	
利益準備金	2,439	0.9	2,684	1.0	245
再評価差額金			11,314	4.2	11,314
その他の剰余金	89,166	32.1	89,736	33.4	570
1.任意積立金	85,133		85,300		166
株式消却積立金	633				633
別途積立金	84,500		85,300		800
2.当期末処分利益	4,033		4,436		402
.その他有価証券評価差額金	2	0.0	13	0.0	15
.自己株式		0.0	2,072	0.8	2,072
資本合計	216,437	77.9	203,849	75.8	12,587
負債・資本合計	278,017	100.0	268,763	100.0	9,253

2. 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	142,517	100.0	139,248	100.0	3,268
売 上 原 価	70,792	49.7	68,687	49.3	2,105
売 上 総 利 益	71,725	50.3	70,561	50.7	1,163
販売費及び一般管理費	64,870	45.5	63,378	45.5	1,491
営 業 利 益	6,855	4.8	7,183	5.2	327
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	510		443		67
2.有 価 証 券 利 息	288		81		207
3.受 取 配 当 金	21		26		5
4.有 価 証 券 売 却 益	128				128
5.不 動 産 賃 貸 料	307		499		191
6.そ の 他	594		191		402
営 業 外 収 益 計	1,852	1.3	1,241	0.9	610
営 業 外 費 用					
1.社 債 利 息	306		306		
2.社 債 発 行 費 償 却	35		35		
3.有 価 証 券 売 却 損			45		45
4.そ の 他	81		47		34
営 業 外 費 用 計	422	0.3	433	0.3	11
経 常 利 益	8,284	5.8	7,991	5.7	293
特 別 利 益					
1.受 入 保 証 金	16				16
2.税 務 修 正 受 入 益	109				109
3.固 定 資 産 売 却 益			0		0
4.貸 倒 引 当 金 戻 入 額			57		57
特 別 利 益 計	125	0.1	57	0.0	67
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却・売 却 損	679		886		207
2.役 員 退 職 慰 労 金	2		52		50
3.退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	1,068				1,068
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	0				0
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	298				298
6.前 期 損 益 修 正 損	130				130
特 別 損 失 計	2,178	1.5	939	0.7	1,239
税 引 前 当 期 純 利 益	6,231	4.4	7,109	5.1	878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,583		3,327		256
法 人 税 等 調 整 額	799		109		690
当 期 純 利 益	3,447	2.4	3,891	2.8	443
前 期 繰 越 利 益	586		545		40
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	2,876		633		2,243
自 己 株 式 消 却 額	2,876		634		2,242
当 期 未 処 分 利 益	4,033	2.8	4,436	3.2	402

13. 財務諸表作成の基本となる事項

【重要な会計方針】

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～39年、50年
器具備品	3年～20年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等額を償却する方法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...クーポンスワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式)

前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の0百万円、固定資産の「投資その他の資産」1,974百万円)については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,984 百万円	47,168 百万円
2.自己株式消却 消却株式数 取得価額の総額	2,462,100 株 2,876 百万円	443,800 株 634 百万円
3.授権株式総数と発行済株式総数 授権株式数 発行済株式総数	175,084,900 株 67,837,816 株	174,641,100 株 67,394,016 株

自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

4.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価前の帳簿価額 ...37,281百万円
- ・再評価後の帳簿価額 ...17,861百万円

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.販売費及び一般管理費		
販売費と一般管理費の割合		
販売費	89 %	90 %
一般管理費	11 %	10 %
主要な科目及びその金額		
広告宣伝費	15,615	14,145
役員報酬	442	432
給料手当	15,569	15,231
貸倒引当金繰入額	298	
賞与引当金繰入額	847	827
退職給付費用	324	331
賃借料	14,341	15,434
減価償却費	4,336	4,273
2.固定資産の除却・売却損		
既存店の改築による除却損	12	499
移転・建替による除却損	418	26
退店による除却損	205	338
その他の除却損	42	21
合計	679	886

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
取得価額相当額	2,751	3,337
減価償却累計額相当額	1,103	1,583
期末残高相当額	1,647	1,754

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1年以内	529	602
1年後	1,117	1,151
合計	1,647	1,754

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
支払リース料	509	588
減価償却費相当額	509	588

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	345	238
賞与引当金超過額	199	243
貸倒引当金超過額	139	139
退職給付引当金超過額	565	640
減価償却費超過額	286	413
その他	147	131
繰延税金資産合計	1,684	1,804
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延税金負債合計	2	1
繰延税金資産の純額	1,682	1,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	0.14
住民税均等割等	4.13	3.63
その他	1.18	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.67	45.26

利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度	比較増減
	金額	金額	
当期末処分利益	4,033,915	4,436,338	402,422
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	245,000		245,000
配当金 (1株につき)	2,328,837 (普通配当 35円)	2,311,396 (普通配当 35円)	17,440
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	114,130 (6,773)	92,986 (4,807)	21,144 (1,965)
別途積立金	800,000	1,500,000	700,000
次期繰越利益	545,946	531,954	13,992

商品別売上高

(単位：百万円)

期別 科目		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
重 衣 料	スーツ・スリーピース	45,135	31.7%	44,383	31.9%	752	1.7
	ブレザー	7,445	5.2	7,203	5.2	241	3.2
	スラックス	8,737	6.1	8,282	5.9	455	5.2
	コート	2,716	1.9	2,375	1.7	341	12.6
	礼 服	19,188	13.5	19,121	13.7	66	0.3
	中 衣 料	8,938	6.3	6,629	4.8	2,308	25.8
小 計		92,162	64.7	87,995	63.2	4,166	4.5
軽 衣 料	シャツ・洋品類	20,595	14.5	20,236	14.5	359	1.7
	カジュアル類	8,003	5.6	7,029	5.0	974	12.2
	キャラジャ	14,003	9.8	16,499	11.8	2,495	17.8
	その他商品	5,874	4.1	5,539	4.0	335	5.7
小 計		48,478	34.0	49,304	35.4	826	1.7
補正加工賃		1,876	1.3	1,948	1.4	72	3.8
合 計		142,517	100.0	139,248	100.0	3,268	2.3

【参考資料】

[当期末店舗数]

(単位 : 店)

地 域	期末店舗数	ス ー ツ 事 業			キャラジャ事業
		内 洋服の青山	内 青 山 スーツ工房	内 ザ・スーツ カンパニー	内 キャラジャ
北 海 道	33	21	12		
北海道地方計	33	21	12		
青 森 県	11	6	3		2
岩 手 県	9	6	2		1
宮 城 県	14	6	5	1	2
秋 田 県	9	7			2
山 形 県	9	8			1
福 島 県	13	1	9		3
東北地方計	65	34	19	1	11
茨 城 県	19	16			3
栃 木 県	12	9			3
群 馬 県	12	10			2
埼 玉 県	27	23			4
千 葉 県	26	24			2
東 京 都	66	55		9	2
神 奈 川 県	29	27			2
関東地方計	191	164		9	18
新 潟 県	19	17			2
富 山 県	7	6			1
石 川 県	6	4			2
福 井 県	6	4			2
山 梨 県	6	4			2
長 野 県	16	14			2
岐 阜 県	10	9			1
静 岡 県	24	20			4
愛 知 県	33	31			2
中部地方計	127	109			18
三 重 県	11	7			4
滋 賀 県	10	7			3
京 都 府	20	14		1	5
大 阪 府	43	39		1	3
兵 庫 県	41	26		1	14
奈 良 県	9	8			1
和 歌 山 県	11	7			4
近畿地方計	145	108		3	34

地 域	期末店舗数	ス ー ツ 事 業			キャラジャ事業
		内 洋服の青山	内 青 山 スーツ工房	内 ザ・スーツ カンパニー	内 キャラジャ
鳥 取 県	5	3			2
島 根 県	4	4			
岡 山 県	10	9			1
広 島 県	25	20			5
山 口 県	11	8			3
中 国 地 方 計	55	44			11
徳 島 県	5	5			
香 川 県	4	3			1
愛 媛 県	8	8			
高 知 県	5	4			1
四 国 地 方 計	22	20			2
福 岡 県	28	21		2	5
佐 賀 県	7	7			
長 崎 県	7	6			1
熊 本 県	12	9			3
大 分 県	10	8			2
宮 崎 県	9	7			2
鹿 児 島 県	11	10			1
沖 縄 県	10	6			4
九 州 地 方 計	94	74		2	18
合 計	732	574	31	15	112

(注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成14年3月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。

2. 「エーボンハウス」(平成14年3月末で2店舗(東京都))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

3. 店舗の出退店等の状況

「洋服の青山」: 出店1店 移転3店 退店7店

変更33店(青山スーツ工房へ31店、ザ・スーツカンパニーへ1店、エーボンハウスへ1店)

「青山スーツ工房」: 31店(洋服の青山から変更)

「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」: 出店1店

「ザ・スーツカンパニー」: 出店9店

「エーボンハウス」: 出店3店 退店2店

「キャラジャ」: 出店22店 移転2店 退店2店

役 員 の 異 動

該当事項はありません。